

米国で起きている深刻なインフレにはさまざまな要因がある。石油やガスなどの資源価格が高騰していることの影響は大きい。ロシアのウクライナへの侵攻も、資源や食糧の価格を引き上げている。ただ、米国で起きているインフレで特徴的なことは、賃金が激しく上昇していることだ。人手不足が深刻であり、それが賃金をさらに引き上げている。日本とは大違いだ。日本では、資源などの輸入物価は上がっても賃金は一向に上昇せず、穏やかなインフレにしか上がっていない。

米国における深刻な人手不足や賃金上昇は、新型コロナウイルスの影響を強く受けている。コロナ禍で多くの人が職を失った。ただ、政府の大胆な支援策によって、職を失った人が生活に困ったわけではない。それどころか、コロナ禍をきっかけに、退職を決めた人も多くいる。そうし

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

論壇

た中、コロナ禍からのリバウンドで多くの分野で需要の突然の拡大が始まった。外食産業から物流業まで、航空業から教育関係まで、あらゆる分野で深刻な人手不足が生じている。急速な需要の拡大に対応しようとしても、人の確保ができない業種が増えている。

こうした動きは米国だけではなく、欧州の航空会社ではパイロット

コロナ禍の「雇用と賃金」

や整備士が確保できず減便が続いているという。最近欧州へ行った友人

が、空港の作業員が足りず荷物や通関などで大混乱している欧州の空港の状況を話してくれた。

このような深刻な労働力不足は今後も続くのだろうか。それともいずれば労働者が戻ってきて、労働者を確保できる企業も増えるのだろうか

か。先の見通しは立たないが、コロナ禍を契機に引退を決めている人がそう簡単に労働市場に戻ってくるとも思えない。

さて、こうした動きと日本は無関係だろうか。確かに、日本で米国のような深刻な労働力不足が起きているわけではない。コロナ禍からの激しいリバウンドも起きていない。賃金の上昇のペースも穏やかであ

る。ただ、トレンドとして労働力が不足していくということでは、日本の方が米国よりも先行している。高齢化が世界で最も顕著である日本では、労働力人口が急速に縮小してい

くからだ。コロナ禍が人々の働き方にとどのような影響を及ぼすのかは分からないが、在宅勤務やオンライン

会議も増え、これまでよりはゆったりと働きたいと考えている人も増えているようだ。

小売業、外食産業、建設業界、運送業など、潤沢な労働力によって支えられてきた多くの業界は、今後、間違いなく深刻な人手不足に陥るだろう。既に深刻な人手不足になっている企業も少なくない。人手不足に苦しむ企業にとっては厳しい流れではあるが、労働者にとっては賃金が上がり、これまでよりもゆったりと働くことができるようになるチャンスでもある。

コロナ禍は多くの好ましくない影響をもたらしたが、社会を好ましい方向に変えていくような動きも含んでいる。雇用や働き方、賃金の変化は、好ましい変化かもしれない。今後、日本でも賃上げが進むことを願っている。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。